

2010年3月期 第2四半期 決算説明会

(2009年11月2日実施)

代表取締役社長 久芳徹夫スピーチ

<スライド1：2010年3月期 6ヵ月通算 決算概要（前年同期比）>

まず、2010年3月期 6ヵ月通算の決算概要を簡単にご説明申し上げます。

当期6ヵ月通算の業績は、このスライドに示しました通り、売上・利益ともに前年同期を大きく下回る結果となりました。また、前期下期より、事業環境の急激な悪化に対応するためのコスト削減策の一環として、設備投資を抑制したことにより、当期6ヵ月通算の設備投資額は前年同期に比べ234億円、削減いたしました。この結果、減価償却費は106億円の減少となりました。さらに、開発テーマの見直しや絞り込みなどにより、研究開発費については93億円削減いたしました。当期6ヵ月通算の業績については、次のスライドで要約をご説明申し上げます。

<スライド2：2010年3月期 6ヵ月通算 決算要約（1）－前年同期比－>

まず、要約の1点目は「事業環境の低迷による収益の減少」です。「部品事業」の売上高・事業利益は、それぞれ前年同期を988億円、348億円、下回りました。デジタルコンシューマ機器、産業機械、自動車産業などの主要市場においては、需要が前年同期に比べ減少しました。また「ソーラーエネルギー事業」においては、海外での価格競争が激化し、販売価格の下落が進みました。「機器事業」の売上高・事業利益は、前年同期に比べ、それぞれ703億円、90億円減少しました。情報化投資の抑制により、プリンタやデジタル複合機の販売が低迷し、また携帯電話端末の売上も減少しました。なお、事業セグメント別の売上高・事業利益については、本日配布しました資料の26ページと27ページに詳細を記載しておりますのでご参照下さい。

<スライド3：2010年3月期 6ヵ月通算 決算要約（2）－前年同期比－>

要約の2点目は、「米ドル・ユーロに対する円高の影響」です。当期6ヵ月通算の平均為替レートは、米ドルが前年同期の106円から95円へと11円の円高となり、また、ユーロは163円から133円へと30円の円高となりました。この円高により、売上高・税引前四半期純利益は、それぞれ450億円、135億円、前年同期に比べ押し下げられることとなりました。

3点目は、「コスト削減の進展」です。本年4月の説明会におきまして、今期は年間で、前期に比べ560億円のコスト削減を図る計画であると申し上げましたが、6ヵ月で年間計画を前倒して実施しました。このコスト削減効果は、後ほどご説明申し上げますが、各事業セグメントの利益改善に確実に現れております。第3四半期以降も、引き続きこのコスト削減への取組みを推進し、さらなる経営体質の強化を図ってまいります。

4点目は、「一時的な利益の減少」です。前年同期には国内外での不動産の売却益や、「電子デバ

イス関連事業」における固定資産の減損などの一時損益を計上しており、ネットで約78億円の一時利益を計上しております。当期6ヵ月通算においては、この78億円の一時利益の減少が減益要因となっております。当期6ヵ月通算では減収減益となりましたが、当期第2四半期は、第1四半期と比べて収益面で大きな改善を図ることができております。

＜スライド4：2010年3月期 第2四半期（3ヵ月）決算概要－前四半期比－＞

こちらのスライドに、当期第2四半期3ヵ月間の業績を、第1四半期と比較して示しております。第1四半期と比較しますと、第2四半期は大幅な増収増益となり、特に第1四半期に赤字であった営業利益については、第2四半期に大幅に改善を図ることができ、黒字となっております。次のスライドで、第2四半期決算の要約についてご説明申し上げます。

＜スライド5：2010年3月期 第2四半期（3ヵ月）決算要約（1）－前四半期比－＞

まず要約の1点目ですが、全ての事業セグメントにおいて第1四半期に比較し増収増益を達成しております。「部品事業」の売上高・事業利益は、前四半期に比べ、それぞれ199億円、101億円の増加となりました。デジタルコンシューマ機器用部品の需要が引き続き拡大したことに加え、産業機械用部品や自動車関連部品は、在庫調整の一巡に伴い、需要は第2四半期より緩やかながら増加傾向となりました。また「ソーラーエネルギー事業」は、国内の住宅向けを中心に売上が順調に拡大しました。この結果、「部品事業」の生産数量は拡大し、設備稼働率の上昇に加えコスト削減効果により、事業利益も大きく増加しました。「機器事業」の売上高・事業利益は、前四半期に比べ、それぞれ98億円、74億円の増加となりました。「通信機器関連事業」及び「情報機器関連事業」は、新製品の投入により、それぞれ増収となりました。この増収効果に加え、事業体制の再編の効果や、コスト低減の推進により、大幅に利益の改善を図ることができ、第2四半期は黒字となりました。

＜スライド6：2010年3月期 第2四半期（3ヵ月）決算要約（2）－前四半期比－＞

要約の2点目は、「事業強化に向けた戦略的施策の実施」です。今後の事業拡大及び収益性の向上に向けて、2つの施策を実施いたしました。

1つ目は、「情報機器関連事業」と「その他の事業」におけるM&Aによる新たな経営資源の獲得です。「情報機器関連事業」では、今後の市場拡大が見込まれるアジア地域での販売力の強化を図るため、京セラミタ（株）が韓国チョンホ社の情報機器販売会社2社の株式を取得し、連結子会社としました。また、「その他の事業」においては、京セラコミュニケーションシステム（株）が、通信エンジニアリング事業の強化を目的に、ネットイットワークス社を子会社化しました。第3四半期以降に、これらの新たな子会社の本格的な業績への貢献が期待できます。

2つ目の施策は、「経営資源の最適化の推進」です。コスト競争力の強化を目的として、「通信機器関連事業」においてソフトウェア開発を行っていたインドの子会社を売却しました。これにより、

今後、ソフトウェア開発コストの一層の低減を図ってまいります。

それでは、事業セグメント別に第2四半期の状況を第1四半期と比較し、ご説明させていただきます。

<スライド7：事業セグメント別四半期推移 ファインセラミック部品関連事業>

まず「ファインセラミック部品関連事業」ですが、第1四半期まで低迷していた半導体製造装置用部品や自動車関連部品の需要が緩やかに増加したことに加え、サファイア基板などのデジタルコンシューマ機器用部品の需要回復が継続したことにより、増収となりました。また、増収による効果に加え、コスト削減が大きく貢献したことにより、事業損失は大幅に縮小しました。

<スライド8：事業セグメント別四半期推移 半導体部品関連事業>

続いて「半導体部品関連事業」ですが、携帯電話端末やデジタルカメラ向けの水晶／SAWデバイス用セラミックパッケージや、CCD／CMOSイメージセンサー用セラミックパッケージの需要拡大が継続しました。また、有機パッケージ事業も、ゲーム機やサーバー向けの需要が回復しました。需要の増加に加え、徹底したコスト削減と生産性の向上により、事業利益も改善させることができました。

<スライド9：事業セグメント別四半期推移 ファインセラミック応用品関連事業>

「ファインセラミック応用品関連事業」では、第2四半期は「ソーラーエネルギー事業」の売上増加がこのセグメントの増収に大きく貢献しました。「ソーラーエネルギー事業」については、国内市場における政府の補助政策が牽引役となり、需要が急速に拡大していることに加え、海外市場においても、大型の電力用案件を中心に需要の回復がみられました。また「切削工具事業」については、自動車産業向けの需要が緩やかながらも増加しました。引き続き、海外でのソーラー関連製品の価格競争が激化する厳しい環境の中でしたが、「ソーラーエネルギー事業」や「切削工具事業」での売上増加と、原価低減の効果により収益性が改善し、増益となりました。

<スライド10：事業セグメント別四半期推移 電子デバイス関連事業>

続きまして、「電子デバイス関連事業」ですが、デジタルコンシューマ機器を中心に、コンデンサや水晶関連製品、コネクタなどの主要部品の需要が第1四半期に比べ増加したことにより、増収となりました。事業利益は、主要部品の増収に加え、原価低減の効果により、大幅に収益性を改善させることができ、黒字転換となりました。

<スライド11：事業セグメント別四半期推移 通信機器関連事業>

「通信機器関連事業」は、国内市場向けの携帯電話端末の新製品投入により増収となりました。また、増収やコスト削減による効果に加え、開発・販売面での統合による成果も現れ、第1四半期に

比べ事業損失を縮小させることができました。

<スライド12：事業セグメント別四半期推移 情報機器関連事業>

「情報機器関連事業」では、国内外で企業の情報化投資が依然として低水準で推移し、事業環境の好転は見られなかったものの、エコシスプリンタやTASKalfaブランド複合機の新製品の拡販を積極的に推進したことにより、第1四半期に比較して増収となりました。事業利益については、第2四半期に海外での固定資産の売却益約15億円が含まれておりますが、この一時的な利益を除いても第1四半期に比較して大きく利益の改善を図ることができております。増収による効果に加えて、前期までに実施した製造拠点や開発拠点の集約などが原価低減に貢献しており、これらが厳しい事業環境の中でも着実に利益改善につながっていると考えております。

<スライド13：事業セグメント別四半期推移 その他の事業>

最後に、「その他の事業」ですが、京セラコミュニケーションシステム(株)でのシステムインテグレーションなどのICT（情報通信技術）事業の拡大や新規子会社の貢献に加え、京セラケミカル(株)での半導体封止材などの電子部品材料の需要回復により、売上、事業利益ともに増加しました。以上が、当期第2四半期の状況です。

<スライド14：2010年3月期 業績予想>

通期の売上・利益の予想については、本年4月に公表した前回予想から変更しておりません。しかし、事業セグメント別の業績予想については、後ほどご説明いたしますが、当期6ヵ月通算の業績と下期の事業環境の見通しを勘案し、変更しております。なお、通期の為替レートにつきましては、米ドルの見通しは変更しておりませんが、ユーロについては、上期は想定以上に円安で推移したこと、及び下期の予想レートを見直したことにより、通期予想レートを前回予想の123円から129円へと変更しました。円高の影響により、前期に比較し、売上高及び税引前当期純利益は、それぞれ630億円、195億円押し下げられる見通しです。

<スライド15：2010年3月期 事業セグメント別 売上高予想－前回予想比－>

こちらのスライドは、事業セグメント別の売上高について、今回予想と前回予想との比較を示しております。「部品事業」では、「半導体部品関連事業」及び「電子デバイス関連事業」における需要が第2四半期まで想定を上回って推移したことに加え、年末までは需要が堅調に推移する見通しであることから、前回予想を上回る見通しです。また「ファインセラミック応用品関連事業」については、国内での「ソーラーエネルギー事業」の需要は堅調に推移する見通しではありますが、海外市場での販売価格の下落が期初に想定していた以上に厳しい状況で推移しており、かつ「切削工具事業」の回復も想定以上に緩やかであることから、このセグメントの売上高は前回予想を下回る見通しです。これらの見通しを踏まえ、部品事業全体の売上は、前回予想から100億円増加する見

通しです。一方、「機器事業」については、端末の買い替え需要や情報化投資の回復が期待できず、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」の売上は、前回予想に比較し、それぞれ減少する見通しです。機器事業全体では、前回予想を90億円下回る見通しです。

<スライド16：2010年3月期 事業セグメント別 事業利益予想－前回予想比－>

事業セグメント別の利益につきましては、前期より進めてまいりましたコスト低減や生産性向上に向けての取り組みが着実に各事業の収益性改善に結びついてきており、「部品事業」、「機器事業」ともに前回予想から利益を改善できる見通しです。なお「本社部門損益」は、金融収益などが期初予想を下回ることから、前回予想に対し減額修正しております。

それでは、各事業セグメントの下期の業績見通しと取組みについて、ご説明申し上げます。

<スライド17：事業セグメント別下期の取組み ファインセラミック部品関連事業>

「ファインセラミック部品関連事業」については、下期はLED用サファイア基板をはじめとするデジタルコンシューマ機器用部品の需要が引き続き拡大することに加え、半導体製造装置用部品、自動車関連部品についても、緩やかながらも需要が増加するものと考えております。このセグメントは、すでに単月ベースでは黒字化しており、下期はこの需要の増加を確実に売上に結び付けることで、上期に対し20%を上回る増収を図ります。事業利益については、増収効果に加え、一層の原価低減を推進することにより、下期は黒字転換を予想しており、大幅な利益改善を目指してまいります。

<スライド18：事業セグメント別下期の取組み 半導体部品関連事業>

続いて、「半導体部品関連事業」ですが、携帯電話端末やデジタルカメラ向けに水晶/SAWデバイス用パッケージやCCD/CMOSイメージセンサー用パッケージ、携帯電話用SiP基板の需要拡大が継続する見通しです。また、サーバー向けASICパッケージの需要も堅調に推移すると予想しております。これらの製品については、顧客要求に迅速に対応し、一層のシェアアップを図り、売上拡大に努めてまいります。さらに、徹底した原価低減を進め、収益性の向上を図ってまいります。

<スライド19：事業セグメント別下期の取組み ファインセラミック応用品関連事業>

続いて「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、「ソーラーエネルギー事業」については、好調な国内市場での拡販により売上増を図ってまいります。具体的な拡販策として、イオン様のショッピングモール内への出店を含めたフランチャイズ展開の推進に加えて、子会社の京セラコミュニケーションシステム(株)と、同社の通信エンジニアリング事業におけるパートナー会社様との連携により、新たな販売チャンネルを構築するなど、販売網の充実に取り組んでおります。今後、携帯電話基地局の建設を行うパートナー会社のノウハウを活用し、住宅用及び公共産業用のソーラーシス

テムの拡販に努めてまいります。海外市場については、ソーラー関連製品の価格下落が続いていますが、需要そのものは底を打ち、緩やかながらも回復傾向にあります。当社製品の高い信頼性を活かし、受注獲得を図るとともに、価格競争力を強化するために、現在取り組んでいる歩留まりや変換効率向上などの原価低減を確実に推進し、「ソーラーエネルギー事業」の収益性の向上に努めてまいります。また「切削工具事業」については、自動車関連市場の緩やかな回復及び流通在庫の適正化が進むことにより、下期の需要は上期に比べ増加する見通しです。下期は受注拡大により、収益性の改善を見込んでおります。「ソーラーエネルギー事業」、「切削工具事業」での需要増加を中心に、セグメント全体で上期に対し、増収増益を図ります。

<スライド20：事業セグメント別下期の取組み 電子デバイス関連事業>

続いて、「電子デバイス関連事業」です。水晶関連製品やコネクタ、コンデンサなどの主要部品については、第3四半期までは現在の好調な受注状況が維持できるものと考えており、引き続きデジタルコンシューマー機器向け部品の売上拡大を図ってまいります。また、堅調な需要に加え、上期に投入した、一つの波長板で3波長の同時使用が可能な水晶波長板や、異なる複数の光波長のズレを感知する水晶エタロンフィルタ、携帯電話端末やPC向けに需要拡大が見込まれる薄さ150 μ mの薄型コンデンサなど、新製品の量産を進め、売上拡大を図ってまいります。事業利益は、原価低減と生産性の向上により、収益性は着実に改善しております。下期以降も一層の収益性改善に向けて、これらの取組みを継続し、高収益な事業基盤の確立を図ります。

<スライド21：事業セグメント別下期の取組み 通信機器関連事業>

続いて、「通信機器関連事業」です。国内外での携帯電話端末の新製品投入により、下期の売上高は上期に比べ約45%増と大幅な増収を見込んでいます。国内市場においては、上期は、厚さ10.9ミリのスリムボディに豊富な機能を搭載した「K002」がヒット商品となり、下期も販売が好調に推移する見通しです。また、既に公表しておりますが、下期はau様向けに、当社の薄型化技術と三洋のスライド式電話を融合させた新端末「SA001」など、開発面でのシナジーを活かした三洋端末を投入いたします。海外市場においては、上期はモデルの端境期で売上が伸び悩みましたが、下期は新モデルの投入により製品ラインナップを拡充させ、主要客先における売上増を見込んでいます。さらに、従来の販売網と三洋の販売網の双方を通じて端末を販売するクロス販売の展開による売上貢献を見込んでおります。引き続き新規顧客の獲得に努め、売上拡大を図ってまいります。収益性については、前期より進めてきました開発や販売体制などの事業再編による効果が上期実績に着実に現れてきており、事業体質を強化することができたと考えております。下期は売上の拡大により、収益性の改善に一層、拍車がかかると考えており、黒字化を予想しております。

<スライド22：事業セグメント別下期の取組み 情報機器関連事業>

続いて、「情報機器関連事業」ですが、下期は上期に対し増収減益となる見通しです。これは上期

に計上した15億円の資産売却益が下期にはないことと、下期の為替レート見通しが上期に対して円高となるためです。下期はプリンタ、複合機を合わせて8モデルの新製品を投入するとともに、カラー製品の積極的な拡販を進めます。また、ドイツのTA社や、7月に子会社化した韓国の新しい販売子会社との連携を図り、売上拡大を図ります。企業の情報化投資の抑制が続いており、下期も本格的な需要の回復は見込めない状況下にあります。ランニングコストの低減を実現する製品の差別化戦略に加えて、経営資源の獲得により強化した販売ネットワークを活用し、受注の拡大と、一層の原価低減により、収益性の確保に努めてまいります。

<スライド23：事業セグメント別下期の取組み その他の事業>

「その他の事業」については、引き続きICT事業や半導体封止材など電子部品材料の売上拡大に取り組み、上期比増収増益を目指してまいります。

以上がセグメント別の下期の取組みです。

<スライド24：半期別 売上高・税引前利益の推移－2009年3月期～2010年3月期予想－>

当期上期までは、大幅な売上の回復が見込めない状況の中、収益性の改善を図るため、「徹底したコスト低減」や「部品事業での収益確保」など、経営基盤の強化を進めてまいりました。この結果、当期上期の売上高が前期下期と同程度の水準でありながら、大幅に利益を改善させることができました。当期下期には「ソーラーエネルギー事業」や「通信機器関連事業」をはじめ、重点市場での事業拡大を図るとともに、コスト低減をさらに進め、売上拡大と収益性の向上を図り、ただ今ご説明申し上げました通期業績予想の達成を目指してまいります。

以 上